

官民連携に係る最近の動向について

第19回 下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会

国土交通省

水管理・国土保全局 下水道部

令和元年5月29日

下水道事業におけるPPP/PFI事業の実施状況(概要)

- 下水処理施設の管理(機械の点検・操作等)については**9割以上が民間委託を導入済**。
- このうち、施設の巡視・点検・調査・清掃・修繕、運転管理・薬品燃料調達・修繕などを一括して複数年にわたり民間に委ねる**包括的民間委託は処理施設で471施設、管路で29件導入されており、近年増加中**。
- 下水汚泥を利用してガス発電や固形燃料化を行う事業を中心に**PFI(従来型)・DBO方式は36施設で実施**。
- PFI(コンセッション方式)については、**浜松市が平成30年4月に事業を開始し、須崎市が平成31年2月に優先交渉権者を選定。宮城県、村田町、三浦市、奈良市、宇部市が導入に向けた具体的な取組(デューデリジェンス)を実施**。

(* H28 下水道統計による)

(H30.4時点で実施中(コンセッションは実施方針策定済)のもの。国土交通省調査による)

※ 1 団体に複数の施設を対象としたPPP/PFI事業を行う場合があるため、必ずしも団体数の合計は一致しない

下水道施設

	下水処理施設 (全国2,166箇所*)	ポンプ場 (全国3,676箇所*)	管路施設 (全国約47万km *)	全体 (全国1,472団体)
包括的民間委託	471施設 (252団体)	652施設 (124団体)	29件 (20団体)	(258団体)
指定管理者制度	60施設 (20団体)			(20団体)
DBO方式	24施設 (20団体)	1施設 (1団体)		(21団体)
PFI(従来型)	11施設 (7団体)			(7団体)
PFI(コンセッション方式)	2施設 (2団体)	2施設 (1団体)	1件 (1団体)	(2団体)

案件形成に向けた情報・ノウハウの共有

- 「下水道における新たなPPP/PFI事業の促進に向けた検討会」設置(H27~)
 - ・全国より112の地方公共団体が参画 (R1.5時点)。2~3ヶ月に1回程度開催。
 - ・「民間セクター分科会」を設置(H29~)。年間1~2回程度開催。
- 官民連携相談窓口「げすいの窓口」設置(H29~)
 - ・地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置。
- 下水道事業における官民連携・広域化等に関する説明会の開催(H29~)
 - ・最新の国の方針や実際の取組事例について、全国各ブロックで説明会実施。
- 首長に対するトップセールス(H28.2~)
 - ・コンセッションをはじめとするPPP/PFI手法の導入を促すため、首長等に対する働きかけを実施。

各種ガイドライン等の整備

<PPP/PFI全般>

- ・下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン(H29.1)

<包括的民間委託>

- ・性能発注の考え方に基づく民間委託のためのガイドライン(H13.4)
- ・包括的民間委託等実施運営マニュアル(H20.6)
- ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドライン(H26.3)
- ・下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入事例集(H29.3)
- ・処理場等包括的民間委託の履行監視・評価に関するガイドライン(H30.12)

<コンセッション>

- ・下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン(H31.3)

<資源・エネルギー利用>

- ・下水熱利用マニュアル(案)(H27.7)
- ・下水汚泥エネルギー化技術ガイドラインー改訂版ー(H30.1)

財政的支援

○準備事業への支援

- ・コンセッションを含む先進的なPPP/PFI事業の導入に前向きな自治体に対して内部検討や実施方針・契約書作成等の支援を実施。

○社会資本整備総合交付金等

- ・下水道分野におけるPPP/PFI事業に対して社会資本整備総合交付金等により支援を実施。
- ・社会資本整備総合交付金等を活用した施設整備について、以下のとおり交付要件を設定。

<コンセッション導入検討>

下水処理場における改築事業（人口20万人以上、工事規模10億円以上）：コンセッション方式の導入について検討を了していること等

<PPP/PFI手法導入>

汚泥有効利用施設の新設（人口20万人以上、工事規模10億円以上）：原則としてPPP/PFI手法を導入すること

<広域化検討>

下水処理場における改築事業（工事規模10億円以上）：他の下水処理場との統廃合に係る検討を了していること

平成30年度末までに、「広域化・共同化計画」の策定に向けた検討に着手していること。平成34年度末までに、「広域化・共同化計画」を策定すること

<公営企業会計導入等>

平成30年度末までに、公営企業会計の適用に関し検討に着手していること。平成32年度末までに、人口3万人以上の地方公共団体については公営企業会計を適用、人口3万人未満の地方公共団体については公営企業会計をできる限り適用すること

趣旨: 老朽化施設の増大や執行体制の脆弱化が進む中、下水道の機能・サービスの水準を持続的に確保していくためモデル都市における検討等を通じ、多様なPPP/PFI手法の導入に向けた方策やノウハウ等を検討・共有する。

参加団体: 20都府県、83市、9町の計112団体(令和元年5月時点)

開催実績: 平成27年10月に第1回を開催し、今回19回目の開催。

コンセッション、包括的民間委託、汚泥の有効利用、広域化・共同化などを主なテーマとし、先進的な取組を実施・あるいは導入を検討している団体から事例紹介と意見交換等を実施

参加随時募集 お問い合わせは、国土交通省下水道企画課今泉(imaizumi-s26a@mlit.go.jp)まで

<発表事例一覧> 過去の開催資料・発表資料等はHP掲載中



検討会の様子

都市規模	包括的民間委託・その他PPP	PFI等	コンセッション	広域化・共同化
都道府県	滋賀県【下水処理場・汚泥利用】 大阪府【用地・上部空間活用】	埼玉県【汚泥利用】 東京都【汚泥利用】	宮城県	秋田県【共同発注・生活排水・し尿・ 汚泥処理・汚泥利用】 埼玉県【汚泥処理】 大阪府【汚泥処理】 兵庫県【汚泥処理】
行政人口 20万人以上	宇都宮市【下水処理場】 柏市【管路】 大津市【管路】 堺市【管路】 北九州市【官民出資会社活用】 奈良市【下水処理場・管路】 豊田市【管路】 富士市【下水処理場・管路】	横浜市【汚泥利用】 大阪市【汚泥利用・処理場 改築更新】 広島市【汚泥利用】	浜松市 奈良市 大分市	
行政人口 20万人未満	山元町【下水処理場・管路】 かほく市【下水処理場・上下農一体】 小松市【下水処理場】 大阪狭山市【管路】 河内長野市【管路】 大船渡市【下水処理場】	佐野市【汚泥利用】 黒部市【汚泥利用】 周南市【処理場改築更新】 富田林市【管路】	村田町 三浦市 小松市 宇部市 須崎市 大牟田市	岩手町【下水処理場・し尿】 津幡町【下水処理場・管路・上下農 一体】 酒田市【下水処理場・農集・浄化槽・ 水道】

検討会の参加自治体一覧 ※令和元年5月時点

※第19回検討会新規参加自治体は下線（計112自治体）

地整等	都道府県	自治体数	参加自治体名	地整等	都道府県	自治体数	参加自治体名
北海道	北海道	1	札幌市	近畿	福井県	-	-
東北	青森県	-	-	滋賀県	2	滋賀県、大津市	
	岩手県	2	大船渡市、岩手町	京都府	2	京都市、宇治市	
	宮城県	11	宮城県、仙台市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、蔵王町、村田町、柴田町、亘理町、山元町	大阪府	8	大阪府、大阪市、堺市、守口市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市	
	秋田県	2	秋田県、秋田市	兵庫県	5	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、上郡町	
	山形県	2	鶴岡市、酒田市	奈良県	1	奈良市	
	福島県	4	福島県、福島市、いわき市、会津坂下町	和歌山県	2	和歌山県、和歌山市	
関東	茨城県	1	水戸市	中国	鳥取県	-	-
	栃木県	3	宇都宮市、佐野市、小山市	島根県	1	島根県	
	群馬県	1	館林市	岡山県	2	岡山市、赤磐市	
	埼玉県	2	埼玉県、さいたま市	広島県	1	広島市	
	千葉県	5	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、柏市	山口県	2	宇部市、周南市	
	東京都	4	東京都、武蔵野市、小平市、多摩市	四国	徳島県	-	-
	神奈川県	6	横浜市、川崎市、相模原市、藤沢市、小田原市、三浦市	香川県	-	-	
	山梨県	-	-	愛媛県	1	松山市	
	長野県	1	塩尻市	高知県	4	高知県、高知市、須崎市、香美市	
北陸	新潟県	5	新潟県、新潟市、十日町市、南魚沼市、胎内市	九州	福岡県	4	福岡県、北九州市、福岡市、大牟田市
	富山県	2	富山市、黒部市	佐賀県	-	-	
	石川県	5	金沢市、小松市、加賀市、かほく市、津幡町	長崎県	-	-	
中部	岐阜県	2	岐阜県、瑞穂市	熊本県	4	熊本県、熊本市、荒尾市、山鹿市	
	静岡県	4	静岡県、静岡市、浜松市、富士市	大分県	2	大分県、大分市	
	愛知県	5	愛知県、名古屋市、岡崎市、豊田市、田原市	宮崎県	-	-	
	三重県	2	三重県、津市	鹿児島県	-	-	
				沖縄	沖縄県	1	沖縄県

1. 開催スケジュール案

時期		概要	場所
令和元年	5月29日	第19回検討会	東京
	7月下旬	第20回検討会	未定
	10月～11月	(下水道キャラバン)	全国各ブロック
	12月	第21回検討会	未定
令和2年	2月	(第4回民間セクター分科会)	東京
	3月	第22回検討会	未定

2. テーマ・内容案

○ 現時点で予定しているテーマは下記の通り。

・コンセッション ・管路の包括的民間委託 ・広域化・共同化 ・他事業との連携

○ 第16～18回検討会の机上配布アンケートをふまえ、以下の事柄についても適宜、今後の検討会において事例発表や国交省等からの情報提供の形で取り上げていく予定。

- 【契約における工夫】 ・リスク分担 ・履行監視(モニタリング) ・技術継承 ・地域企業の育成
- 【実施に向けた準備】 ・情報開示 ・民間サウンディング ・VFMの算出 ・PPP/PFI手法の選定
- 【事例の類型・特徴】 ・PPP/PFI導入後の評価 ・検討期間中の方針変更 ・事業期間中の契約変更
- 【ほか民間と連携した取組】 ・ICT/データ活用 ・用地の活用 ・ストックマネジメント

相談窓口概要

下水道部においては、持続可能な下水道事業の運営を行うため、コンセッション方式をはじめ、様々な官民連携事業(包括的民間委託・PFI・DBOなど)の導入を推進しており、地方公共団体の担当者の方々からの相談・質問等をお受けするための相談窓口(げすいの窓口)を設置しています。

相談例

- ・コンセッション方式ってどういう仕組み
- ・管路の包括的民間委託ってどういう事例があるの
- ・官民連携を検討するための補助制度はあるの
- ・具体的な官民連携の事例を教えてください など



相談件数(R1.5時点)

メール及び電話で74件

相談方法・回答について

相談は、下記問い合わせ先にメールもしくは電話(極力メールでお願い致します)でご連絡下さい。ご連絡いただく際には所属団体、御名前、後連絡先を合わせてご教示下さい。できる限り速やかに回答させていただきます。

お問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課 げすいの窓口担当(官民連携推進係長 今泉 誠也)

TEL: (03)5253-8111 (内線34115)

MAIL: hqt-gmado@gxb.mlit.go.jp

「げすいの窓口」専用メールアドレスを設定いたしました

1 目的

下水道事業における多様なPPP/PFIの案件形成に向け、先進的なPPP/PFI手法の検討を行うモデル都市(地域)にコンサルタントを派遣し、課題整理、スキーム検討、効果分析を行い、その成果を全国に横展開する事業を実施。

2 モデル都市における検討概要

国土交通省による、モデル都市(地域)における課題整理・調査分析。広域化・共同化や他事業(水道・浄化槽・農集排・廃棄物処理等)との連携を含めた官民連携手法導入の比較検討等を実施。

(例)

- ・現状の下水道事業の経営環境の分析、業務の洗い出し
 - ・官民連携事業の事業範囲の検討(対象施設・対象業務(維持管理/改築)等)
 - ・コンセッション方式を含む各官民連携手法の比較検討(定量・定性評価)
 - ・官民連携手法導入の効果分析(コスト削減効果・財政負担軽減効果)
 - ・複数自治体による包括的民間委託の共同発注等、広域連携の検討
 - ・実施方針案・運営権実施契約書案の検討
- 等

<スケジュール>

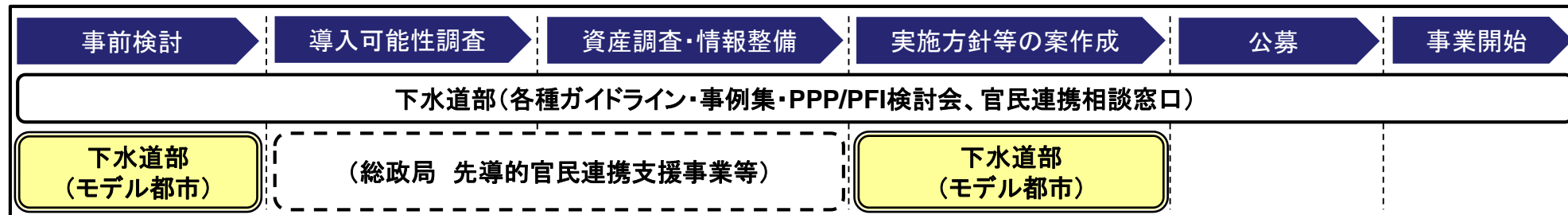
令和第1回PPP/PFI検討会(5/29)にてモデル都市を公表。調査等に着手。

<選定都市/地域>

10都市/地域程度

(宮城県南ブロック、会津坂下町、宇都宮市、小田原市、富山市、津市、大阪狭山市、熊本市、山鹿市、大分市)

<支援のイメージ>



(参考)過去のモデル都市(地域)支援実績

年度	モデル都市
H28 3都市	三浦市(神奈川)、小松市(石川)、宇部市(山口)
H29 9都市	三浦市(神奈川)、小松市(石川)、津幡町(石川)、富士市(静岡)、奈良市(奈良)、赤磐市(岡山)、宇部市(山口)、周南市(山口)、須崎市(高知)
H30 9都市(地域)	村田町ほか12市町(宮城)、会津坂下町(福島)、三浦市(神奈川)、津幡町(石川)、富士市(静岡)、津市(三重)、堺市(大阪)、周南市(山口)、大分市(大分)

モデル都市	令和元年度 検討概要
宮城県南ブロック (村田町他12市町)	複数の自治体による広域的な官民連携手法の導入を検討
会津坂下町 (福島県)	官民連携した未普及解消(管きよ面整備における設計・施工一括発注方式)の概略スキーム検討、広域的な官民連携手法の導入を検討、公営企業会計導入の検討
宇都宮市 (栃木県)	管路施設を対象とした地域企業との官民連携手法の検討
小田原市 (神奈川県)	雨天時貯留施設(旧処理場)・用地の有効活用において民間の創意工夫を活用する仕組みの検討 下水道施設(管路施設・雨天時貯留施設(旧処理場)・ポンプ場)の包括的民間委託の導入検討
富山市 (富山県)	処理場の包括的民間委託における点検等に関する民間の工夫を活かせる要求水準等の検討 施設や運営に関するデータ蓄積・活用により、改築を見据えたモニタリング体制の構築検討
津市 (三重県)	処理場、ポンプ場等を対象とした包括的民間委託の範囲拡大など、次期の官民連携手法の検討
大阪狭山市 (大阪府)	管路の包括的民間委託の導入後評価と次期契約のスキーム検討、広域化・共同化の検討
熊本市 (熊本県)	管路の包括的民間委託の導入検討
山鹿市 (熊本県)	広域化・共同化に係る施設改築に伴うPPP/PFI導入検討
大分市 (大分県)	処理場等を対象に、包括的民間委託の範囲拡大も含め最適なPPP/PFI手法の導入を検討

令和元年度 先導的官民連携支援事業(第2次)について

目的

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、下記(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

- (イ)事業手法検討支援型 : 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査
- (ロ)情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 団体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方自体にモデル性があるもの
- ・ 公共空間に斬新な施設や機能を導入しようとするもの

等を指します。

補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業のスキームに係る要件、重点推進分野に係る要件及び調査開始以降の実施・協力体制に係る要件を満たすものとします(募集要領2.7を参考にしてください)。

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。ただし、都道府県及び政令指定都市にあつては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とします。

応募受付期間

令和元年5月15日(水) ~ 7月5日(金) 14:00必着

なお、応募に際しては、調査内容が本事業の趣旨・要件に沿っているか等を確認していただくため、事前にご相談いただくことをお勧めします。

相談先: 国土交通省総合政策局社会資本整備政策課 貴田、長谷川、柴田 TEL: 03-5253-8111 (内線24224、24218、24226) 電子メール: hqt-PPP_PFI@ml.mlit.go.jp

スケジュール(予定)

年	令和元年								令和2年		
月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事前相談	←		→		←			→			
応募受付	←		→		←			→			
審査	←		→		←			→			
調査の実施	←		→		←			→			
成果の報告	←		→		←			→			